

# 2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:「市民がまんなか～市民力・地域力・都市力が躍動するまち のべおか」を目指して

提案者名:宮崎県延岡市

全体計画の概要:人口減少問題に加え、想定を超える自然災害、新型コロナウイルス感染症、デジタル化の急速な進展など、本市を取り巻く環境が大きく変化している。これらの時代の変化に対応するため、SDGsを原動力に、市民が主体となったまちづくりを推進し、経済・社会・環境の統合的向上を図ることで、「持続可能なまち」を目指す。

1. 将来ビジョン	<b>地域の実態</b>	<b>2030年のあるべき姿</b>										
	旭化成を中心とした県内屈指の工業都市であり、東九州のクロスポイントとして発展してきた。政府のスマートシティや脱炭素先行地域に選定されており、DX・GXを両輪とした取組により地域課題の解決を目指す。	①延岡の特色を活かした交流連携の進むまち／②未来を切り拓く活力ある産業の集積するまち／③安心・安全な暮らしを支える地域コミュニティのあるまち／④一人ひとりを大切に育むまち／⑤ぬくもりと躍動感が感じられる都市環境のあるまち										
	<b>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</b>	 <b>8.3</b>  <b>8.5</b>  <b>11.3</b>	 <b>3.4</b>  <b>3.c</b>	 <b>4.1</b>  <b>4.a</b>	 <b>11.2</b>	 <b>12.8</b>  <b>13.3</b>  <b>14.1</b>  <b>15.4</b>	<b>環境</b>					
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	<b>自治体SDGsに資する取組</b>	<b>情報発信</b>			<b>普及展開性</b>							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済の底上げ・所得アップを実現</li> <li>・スマートシティ政策で都会との格差をなくす(経済・教育)</li> <li>・地域人材を活用した特色ある理数系教育の推進</li> <li>・安心の「人生100年時代『幸』齢社会づくり</li> <li>・「逃げ遅れ」ゼロの防災対策</li> <li>・ゼロカーボン都市・SDGs先進都市をめざす</li> </ul>	<p>【域内】 各種広報媒体での情報発信／講演会やイベントの開催／教育機関との連携した普及啓発(出前講座)／企業向け情報発信の強化</p> <p>【域外(海外)】 公民連携による情報発信／公共施設(延岡城・内藤記念博物館)を活用した情報発信／インバウンド向けプロモーション／宮崎県人会世界大会を通じた情報発信／公認YouTuberによる情報発信</p>			<p>・本市は、地形、産業構造、人口構造などから、日本の縮図といえるまちである。このような地域特性から、他の地域での課題解決の参考と成り得ると考えられる。</p> <p>・本市の所得や人口は、持続的に都市部に流出しており、多くの地方都市共通の課題である。共通の課題を持つ多くの地方都市における先導的なモデルとして、普及展開することができる。</p>							
3. 推進体制	<b>各種計画への反映</b>	<b>行政体内部の執行体制</b>			<b>ステークホルダーとの連携</b>							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次延岡市長期総合計画</li> <li>・第2期延岡新時代創生総合戦略</li> <li>・第3次延岡市環境基本計画</li> <li>・その他各種計画</li> </ul>	<p>市長を本部長とし、副市長及び全部局長で構成する「(仮)延岡市SDGs推進本部」を設置し、庁内のSDGs推進に係る意思決定、進捗管理及び総合調整を行う。また、推進本部の下部組織として各部署の主管課長で構成する幹事会を設け、各部署内の連絡調整等を行い、各事業担当課が所管する事業を主体的かつ円滑に推進する。</p>			<p>【域内外】 市民／連携協定企業・団体／宮崎SDGsプラットフォームメンバー／教育機関／関係団体</p> <p>【自治体】 広域連携を行っている近隣市町村</p> <p>【海外】 国際交流員</p>							
	<b>自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎県が構築している「みやざきSDGsプラットフォーム」と連携し、SDGsを積極的に推進している市内企業等を登録し、登録団体間の連携強化や活動内容の発信・共有を行う。</li> <li>・(仮)のべおかSDGsネットワークを設置し、市内様々な主体と連携し、情報共有を行うなど。普及・展開を図る。</li> <li>・地域ポイント活用し、市民の行動変容を促す。</li> </ul>										